

社会福祉法人 上越老人福祉協会

平成25年度 事業実施状況報告

役員会説明資料（概要版）

## 目 次

1. 全体評価	P 1
2. 法人本部（各管理部会）	P 3
(1) 事業・情報管理部会	
(2) 組織管理部会	
(3) 財務管理部会	
3. 各事業の報告（各種委託事業含む）	
(1) いなほ園グループ 事業活動	P 5
(2) 新光園グループ	P 7
(3) 高田の郷グループ	P 8
(4) JOCO（石田福祉記念館）	P 9
(5) 千寿園	P 10
(6) ケアハウス上越	
(7) 各種委託事業	P 11
①上越市地域包括支援センター	
②新潟県（新潟市）認知症介護実践者研修	

添付（資料集）

## 1. 全体評価

### (1) 安定的持続的な事業経営

サービス活動収益計 2,190,571,713 円、サービス活動費用計 2,417,174,654 円、サービス活動増減差額△226,602,941 円、当期活動増減差額は△131,126,832 円であった。(新会計基準移行に伴う賞与引当金繰入 164,591,828 円増加)

いなほ園拠点区分は、サービス活動収益計 724,692,408 円、サービス活動費用計 761,180,161 円、サービス活動増減差額△36,487,753 円、(新会計基準移行に伴う賞与引当金繰入 88,452,816 円増加)、新光園拠点区分は、サービス活動収益計 403,172,534 円、サービス活動費用計 416,595,267 円、サービス活動増減差額△13,422,733 円、(新会計基準移行に伴う賞与引当金繰入 15,358,415 円増加)、高田の郷拠点区分は、サービス活動収益計 561,515,429 円、サービス活動費用計 620,248,132 円、サービス活動増減差額△58,732,703 円、(新会計基準への移行に伴う賞与引当金繰入 18,421,020 円増加)であった。

### (2) 人材確保及び人材育成

平成 25 年 4 月 1 日付、新規事業開設も含め 12 名を採用。資格取得等による切換え面接により、5 名を臨時職員から正職員に採用した。

新任職員研修、中堅職員研修、監督職研修を計画実施。全職員対象として、羽尾理事による口腔ケア研修会、上越警察署講師による安全運転向上研修会、つばめ福祉会高橋専務理事によるリスクマネジメント研修会、認知症研修会、監督職対象に(株)日本経営戦略コンサルティング講師による人事考課研修会及び災害時図上訓練を実施した。その他、各事業所ごとに職場内研修、職場外研修を行って人材育成に努めた。

災害支援のため、特別養護老人ホーム福寿園(福島県南相馬市)へ介護職員 1 名を 2 週間派遣した。

### (3) 適正な収入確保と経費削減

いなほ園利用率 98.5%、いなほ園短期入所 89.2%、いなほ園通所 85.8%、新光園 95.4%、新光園短期入所 81.6%、新光園通所 75.2%、高田の郷 87.1%、高田の郷通所 81.5%であり、全体に対前年比減収となった。ショートステイ本町は、後半 95%を維持し平均 88.5%を達成した。デイサービス本町は 3 月に 69%を出したが、平均 47.1%であった。

#### (4) サービスの質の向上及び高品質なサービスの提供

新潟県福祉サービス第三者評価を、平成 24 年度に受審した、新光園、いなほ園短期入所施設、ケアハウス上越、高田の郷は、計画スケジュールに基づいて改善に着手している。新潟県のホームページに受審結果が公表されている高齢福祉関係施設 18 施設の内、上越老人福祉協会は 4 施設である。評価事業を積極的に取り入れている。

今年度、いなほ園は全国老人福祉施設協議会が主催する介護力向上講習会（全 6 回）に介護職員を派遣し専門的ケアの向上に取り組んだ。また、全国老人福祉施設協議会関東ブロック研究大会にて「ハイリスク食品を提供するための仕組みと調理マニュアル」をテーマに発表した。

高田の郷は在宅復帰率 30% を実現、新潟県介護老人保健施設大会にて「口腔ケアの取り組みについて」研究発表しサービスの質向上につなげている。

#### (5) 新たな事業展開

平成 25 年 4 月、石田記念福祉館開設。

7 月、いなほ園サテライト施設「米岡の郷」新設計画を上越市介護老人福祉施設等整備事業者募集に応募、2 事業者によるプレゼンテーションの結果事業者決定された。指名プロポーザル方式により、(株)白井建築設計事務所を設計・工事監理事業者に選定し、相談指導を行う目的で、せきゆうこ設計室と顧問契約を締結した。平成 27 年 4 月 1 日開設に向けて準備を進めている。

喀痰吸引等登録研修について新潟県に事業者登録申請を行い、平成 26 年 3 月に登録通知を受けた。平成 27 年度より上越地域の介護職員を対象に研修実施の予定である。

## 2. 法人本部（各管理部会）

### （1）事業・情報管理部会

#### ①サービス評価の取り組み

受審した第三者評価結果に基づき、改善計画に沿ってスケジュールと役割分担を定めて進められている。平成22年度に受審した事業所では、改善項目の取りまとめが終了した。これにより平成26年度に再受審をする予定。

#### ②危機管理対策の推進

危機管理の意識付けや能力向上に向けた研修は、ほぼ計画通り実施できた。学んだことが実践につながるよう継続した取り組みと見直しをしていく。

#### ③情報発信の促進と管理

法人ホームページを活用して認知症をテーマとした各職種別連絡会からの提言は、計画通り進められた。認知症を職種毎に考察する機会となっている。

#### ④新たな事業展開

採択された仮称「米岡の郷」の開設にむけた諸準備を法人組織として取り組んだ。平成26年度は、更に具体的な取り組みを計画的に進める。上越地域の専門的な人材育成に寄与するため、次年度から実施予定の「喀痰吸引等登録研修」事業の登録に向けた諸準備を行った。

#### ⑤法人創立40周年記念事業

創立40年のあゆみを法人創設の原点から事業展開を映像でまとめ、全職員が理解してこれからの事業推進の原動力とするため、全3回に渡って記念式並びに祝う会を挙行了。さらに、これまでの事業沿革と高齢者福祉に果たした役割、当時の様子を後世に伝える財産物として記録誌を刊行させた。

### （2）組織管理部会

#### ①職員育成の強化

- ・キャリアアップ研修、スキルアップ研修を法人研修の柱とし、計画に沿って研修を進めた。地域貢献活動は悪天候のため中止となった。スキルアップ研修では、昨年度に続き全職員対象の認知症研修を実施し継続的に学習を重ねた。
- ・職種別連絡会は、事業報告と事業計画について相互に確認し合い、共通の課題について整理した。

#### ②人事考課制度の改善整備

人事考課制度一部改正に向け、法人ビジョンに沿った人事管理システム構築を目標に制度改正検討チームを編成し、常任理事会に提案した。

#### ③労働環境の整備

- ・労働災害の予防に向け、4S活動（整理・整頓・清掃・清潔）、危険予知活動について学び、職員に呼び掛けたが取り組みの弱さあり課題を残した。
- ・「こころ」の健康づくりにおいては、報告シートを用いてメンタルヘルス不調者の早期発見と発生予防に努めた。統一の面接表等を作成し、各段階における面接方法の整理も行った。また、職員が自ら（他者）の心の状態に気づき、ケアする力を身につけていける様、研修会を開催し好評を得た。

- ・「からだ」の健康推進では、看護職連絡会と連携し、健診結果から職員の健康状態を把握し、要検者の受診を徹底した。また各施設栄養士を講師とした栄養講座を開催した。

④その他

- ・介護記録システムの更新に合わせ、事務業務の集約・整理について検討を重ね、常任理事会に報告した。

(3) 財務管理部会

①会計基準への移行及び定着化について

年度当初から数度の打合せ会議を開催し、調整を図ってきた。現在は定着しつつある。新会計基準での決算作業に向けて、処理方法や必要な様式を確認作成し取り組んだ。

②月次報告

収益全体が前年比より落ち込んでおり、改善計画を策定し具体的な取り組みと実績分析を行った。

新会計基準へ移行し、これまでと科目体系が変わったため、科目によって前年比での分析が正確にできないものもあるため、精度を高めるよう取り組んでいく。

③新規事業の資金計画について

自己資金及び独立行政法人福祉医療機構、市中銀行からの借入を念頭に準備を進めている。

## (1) いなほ園グループ

### ①特別養護老人ホームいなほ園

- ・利用率については、目標値（98%）を超える数値（98.5%）を維持することができたが、入院等による空床の空き情報を提供しても利用者が確保できないなど、空床の短期利用に苦戦した。
- ・収入はそれにともない前年比 4,507 千円の減となった。次年度は空床の短期利用を在宅複合との連携により効率的に運用していきたい。
- ・全国老協の介護力向上講習会に職員を参加させ、特養全体で定期的に共通理解と課題に取り組んだ。全体の数値的な成果はまだ出ていないが、利用者個別の水分・歩行ケアに取り組み、少しずつ成果が出始めている。
- ・1月にノロウイルス感染症が3階で発生し、その後2階へ拡大したことで2ヶ月間ノロウイルス終息のため施設一丸となって対応した。

### ②いなほ園在宅複合施設

- ・短期入所では、利用率が低迷した。居宅事業所へ情報提供を行ったが利用につながらないことが多かった。新規利用者も積極的に受け入れたが定期利用にはあまり繋がらなかった（89.2%）。収入は前年比 4,600 千円の減となった。
- ・通所では、一般型は目標の利用率（85%）を達成することはできたが、安定した新規利用者の確保ができず、徐々に利用率が下がってきている。認知症型では、新規利用者の獲得が難しく、目標（75%）を達成することができなかった（61.7%）。収入は前年比 428 千円の減となった。
- ・短期・通所ともに次年度は空き情報をこまめに発信することにより新規の利用者確保に努めたい。
- ・サービスの向上については、第三者評価結果を基に作成した改善スケジュールに沿って取り組みを進め、改善された項目は全体化した上で、マニュアルに落とし込んだ。

### ③ケアハウスみのり家

- ・今年度の入退居は1件のみで安定した利用率（100%）の確保ができた。待機者は状態の変化や他施設への入所で徐々に減ってきている。関係機関への広報活動の見直しで確保に努めていきたい。

### ④ケアプランいなほ園

- ・今年度も質の高いケアマネジメント実践のために、週1回事業所内会議を開催した。新規利用者や困難事例、成功事例について話し合い有効であった。

⑤グループホーム（なかよし寿の家、宝寿の家、百寿の家）

- ・グループホームは3事業所とも長期の入院やそれに伴う退所が発生し、その後の新入所まで時間が要したため、利用率が下がったが、目標の利用率は確保することができた。



## (2) 新光園グループ

### ①特別養護老人ホーム新光園

- ・利用率は 95.4%となり目標利用率 98.0%を下回った。要因は年間を通して入院者が多かった(22名)ことと、その際の短期入所の利用がスムーズに行われなかったため。
- ・収入はそれにより前年比 5,900 千円減となる。次年度は受入方法の見直しと空床発生時の短期利用をシステム化させ増収に繋げる。
- ・サービスは入院が長期化した大事故と負傷原因は不明であるが利用者家族と見解の相違に繋がった事故が発生した。施設のリスク管理の在り方に大きな課題を感じたところである。
- ・次年度は情報共有の在り方と指示・命令系統の見直しにより組織の改善を図り、リスク管理への対応を強化する。

### ②ショートステイ新光園

- ・利用率は 81.6%にとどまり目標利用率(87.0%)を下回る。要因は定期利用者の減少(70名→65名)と医療依存度が高くなったことに伴い受け入れが難しくなったこと、キャンセル発生時の対応がスムーズに行われなかったことなど挙げられる。
- ・収入はそれにより前年比 950 千円減となった。次年度は新たな受入方法を実施し、居宅との連携強化により利用者確保とサービス利用の増加を図る。
- ・サービスについては、第三者評価結果や利用者アンケートにより得られた情報ではニーズに答えきれていない状況が見られた。次年度は特養と協働しチームとして改善をしていく。

### ③デイサービスセンター新光園

- ・利用率は前年比 1.6%上昇したが 75.18%にとどまり目標利用率(82%)を大きく下回る。要因はキャンセル発生時の対応がシステム化されていないことと、居宅との情報共有が少ないこと等が考えられる。
- ・収入はそれにより前年比 1,300 千円増加した。次年度は短期入所と協働してサービス利用の拡大を図る。
- ・サービスは8月より実施した個別機能訓練が順調に行われ、利用者か好評を得た。次年度はさらに内容の充実を図る。

### (3) 高田の郷グループ

#### ①介護老人保健施設高田の郷（入所・短期入所）

- ・事業の安定に向けては、25年度取り組んだ在宅復帰支援の実践により、8月から6ヶ月間、「在宅復帰支援機能加算」を算定できた。その反面、退所後に発生する一定期間の空床への利用者確保が進まず、予想以上の利用率低迷を招く状況となった。
- ・利用率は冬期には90%台まで回復したが、目標値の94%には届かず87.1%に留まり、全体で大きな減収に至った。
- ・サービス活動収益計387,505千円（前年比24,018千円減）
- ・老健施設が本来持つ役割の実践として、在宅復帰の取り組みにより加算要件を満たす36件の実績を残す事ができた。利用者の可能性を見極めると共に家族や居宅関係者との連携による在宅復帰支援への流れが構築された。
- ・長期入所を望む利用者や家族との間には課題が多いが、入所中の専門職による自宅訪問により在宅生活が具体的にイメージできるように取り組んだ。
- ・人材育成については専門性を高めるため施設全体で計画的に研修への参加を勧め、全国・県大会での研究発表も実施し現場職員の大きな自信に繋がった。
- ・職員の大きな欠員が生じず、体制の安定化が図られた。育成には、人事考課面接や指導担当者制を活用しながら取り組んだ。
- ・在宅生活継続への支援の一環として、看取り支援体制について協議・検討を重ねた。在宅で最期を看取るまでの過程で当施設が果たせる役割について、プロジェクトを通じて職員アンケートや研修を行い新たな視点や当施設における看取り支援の考え方を共有する機会を持つ事ができた。

#### ②通所リハビリテーション

- ・平均利用率は目標値を上回る81.5%であったが、要支援者の増加や介護度改善により収入増には至らなかった。例年、冬期間に低下する利用率に対しては新規利用者獲得やキャンセル利用の対応を進めたが、入院や冬期老健入所などが重なり結果には繋がらなかった。
- ・サービス活動収益計99,498千円（前年比4,146千円減）

#### ③グループホーム敬寿

- ・入所は安定していたが通所は利用者の長期入院等により利用率が安定せず新規利用者獲得に苦慮した。
- ・外部評価の結果を受け、利用者の個別ケアへの取り組みを進めた。
- ・地域とは、防災訓練や行事参加等により関係作りを進める事ができた。

#### ④小規模多機能型居宅介護 楽・らく寿の里

- ・多機能サービスの強みを活かし、ターミナルケア実践や季節に応じた柔軟な対応、介護者への積極的な情報提供等により在宅生活継続への支援に繋がった。
- ・地域との連携は、防災訓練や町内会での活動への参加の他に、利用者支援においても協力体制を得る事ができる等、より信頼関係を軸においた関係作りを進める事ができた。

#### (4) JOCO (石田福祉記念館)

##### ① デイサービス本町

- ・ 年間利用率は47.1%で目標値を大きく下回った。近隣に同様の競合施設が点在しており、利用者の確保に苦慮した。居宅介護支援事業所、障がい者施設、地域へのアプローチを継続的に行ったが、利用に結び付く件数は限られた。既利用者へのサービスが信頼感を得、利用回数が増えると共に新規利用者の獲得にも繋がり、年度末には、概ね目標の登録人数となり、次年度の目標達成への目処がついた。
- ・ 求められるサービス・人材像について、一人ひとりと定期的に面談を実施した。一人ができる業務の範囲を拡大し、より少人数で通常のサービス提供が可能となった。
- ・ 入浴目的だけの短時間利用者や、他事業所で対応不可能な認知症を有する利用者、視覚障がい者へのサービス提供に注力するため、きめ細やかな対応を徹底し、職員のスキルアップを図った。

##### ② ショートステイ本町

- ・ 年間利用率は88.5%で概ね目標値に近い数値となった。特に後期は95%の高稼働率を維持できた。デイサービスと比較し、営業エリアに縛られなかったこととサービス需要が高かったことが大きい。また、デイサービスの利用者がショートステイのサービスを利用する件数が多くあり、使い勝手の良い事業所として認知された。
- ・ 高齢者だけでなく、若年の認知症を有する利用者、障がい者の受け入れも積極的に行った。
- ・ 併設するつくしワークショップスペースの利用者と係わる場面が日常的に発生し、高齢者と障がい者が共生する事業所として意識付けができた。

#### (5) 軽費老人ホーム千寿園

- ・精神障害者や低所得者など困難ケースの受け入れを積極的に行い、年間平均利用率は前年比 4.6%改善した。しかし 9 月～12 月にかけての低迷で平均 92.8%と目標の 94%に届かなかった。
- ・要因として新規入居者の重度化傾向から退居が頻繁（14 名）にのぼったこと。また、待機者は一定の確保ができていたが、退居後の受け入れに時間を要したこと、タイミングを逃し入居につながらなかったことが挙げられる。
- ・収入については利用率の改善に伴い、利用料が 1,000 千円ほど改善したが、委託料 5,000 千円分の減額があり、約 4,500 千円の減収となった。
- ・各種レクリエーション活動や会食行事など、施設行事は計画通りに職員と一体感を保ちながら実施して、入居者個々のニーズにこたえてきた。
- ・健康管理については、看護師と介護職員が緊密な連携を図り、日々の継続性に反映させる状態把握を徹底した。その結果を速やかな受診や適切な助言などの対応につなげることができた。
- ・冬季の感染症流行期には施設内消毒を徹底した。結果としてノロウイルスなど感染症の発生はなかった。
- ・広報活動は予定通り年間 4 回実施できた。

#### (6) ケアハウス上越

- ・入居 9 名、退居 11 名。年間平均利用率は 98.2%と目標値には届かなかった。（目標 98.5%）ADL の低下が退去の要因だったが、その補充のため関係機関へ出向き情報提供を行うもののスムーズな補充につながらなかった。その中でケアハウスの機能や役割が認知されていない現状が明らかになり、それらのことを踏まえて今後の待機者確保につなげていきたい。
- ・積極的に経費削減に取り組んだ。特に消耗品や生活用品など業者を選定し安価なものを購入した。また水道光熱費も温度設定や使用時間を決め入居者への負担がない程度に削減への取り組みを行った。
- ・高品質サービスの提供に向けては第三者評価受審後、サービス評価会議を事業計画に位置づけ課題に取り組んだ。評価項目基準に基づき特に地域資源の情報提供や余暇活動希望のアンケート、未認定者の支援計画の作成に取り組んだ。
- ・職員会議及び職員研修は役割分担と研修目的を明確にして自律的で責任ある行動を意識させるよう努めた。
- ・地域交流については町内行事及び施設内行事で地域の子供会との交流を図った。入居者が意欲的に活動する場面が多々見られた。今後の継続的開催につなげるよう町内へ積極的に出向き関係強化に努める。

(7)各種委託事業

1. 上越市地域包括支援センター(高田の郷、新光園)

(1) 総合相談、実態把握業務

内容	総合 相談	予防 相談	介護方 法、悩 み	医療、 健康関 係	経済、 法律等	保険外 サービ ス	権利 擁護	実態 把握
件数 (月平均)	157	145	139	91	16	23	11	20

(2) 地域の支援ネットワーク

地域ケア会議	認知症サポーター 養成講座	介護支援専門員支 援	高齢者虐待対応支援
5回	5回	132回	25回

(3) 介護予防事業

予防給付 (月平均)	173件	予防給付委託 (月平均)	110件	後期高齢者重症化 予防訪問(述べ)	47件
---------------	------	-----------------	------	----------------------	-----

2. 新潟県(新潟市)認知症介護実務者研修

研修名称	第1回 実践者研 修	第2回 実践者研 修	第3回 実践者研 修	管理者研修	新潟県小規 模多機能型 計画作成研 修
研修月日	5月30日 ~7月25日	7月23日 ~9月20日	11月6日 ~1月10日	12月5日 ~12月6日	10月8日 ~10月9日
受講者数	50名	54名	52名	34名	30名

3. (新潟市)認知症介護実務者研修

研修名称	新潟市小規模多機能型計画作成研修
研修月日	平成26年2月25日 ~2月26日
受講者数	19名



